

予約受付中！

携帯電話基地局市場及び周辺部材市場の現状と将来予測 2015年版

～セルラーキャリアの LTE-Advanced/5G インフラ戦略及び投資動向と周辺部材市場を
キャリア・ベンダ・エンジニアリング会社など多角的な視点から総合的に分析～

◆調査背景

現在、ユーザのキャリア選択ポイントは料金以外に、LTE エリアの完成度に目が向けられている。そのためキャリア各社は LTE ネットワークの整備に注力し、2013 年度には積極的な基地局展開を進め、LTE エリアの強化を図ってきた。2014 年度も NTT ドコモと KDDI (au) は旺盛な基地局計画を進めているが、その軸足は LTE エリアの完成度から“高速化”へシフトしている。

NTT ドコモは LTE 基地局拡大の取り組みを強化し、下り最大 100Mbps 以上対応基地局数が 2013 年度末の 3,500 局から 2014 年度末には 40,000 局へ拡大する。KDDI (au) も CA (Carrier Aggregation) 導入により、2013 年度末に約 700 局にとどまっていた下り最大 150Mbps 対応基地局を、2014 年度末には 20,000 局へ拡大する計画を進めている。

これら増加分の多くは小型基地局 (スモールセル) とみられ、今後のキャリア各社の基地局展開はスモールセルが主流になっていく見込みである。2016 年には 3.5GHz 帯 LTE-Advanced (CA) の導入が予想され、2017 年は下り最大 1Gbps を実現する 3.5GHz 帯 LTE-A (4G) 導入が計画されている。

そして、2020 年には 5G の導入が見込まれ、これら高周波数帯の通信サービスにはスモールセルの利用が主流になる。しかし、旺盛な基地局展開に比べ、キャリア各社の投資抑制が加速している。NTT ドコモやソフトバンクモバイルはいうに及ばず、KDDI (au) にも投資抑制の声が聞かれはじめた。

一方、無線機や部材ベンダはキャリア各社からの基地局併設やスモールセルへのシフトに伴い、スモールセルのラインナップの充実やアクティブアンテナの開発などが進む。また、キャリアからのコスト削減要求にも終わりがなく、さらには LTE-A などの新技術への対応に迫られる。

エンジニアリング会社にとっても、基地局併設やスモールセル工事へのシフトは大きな課題になっている。スモールセル化は工事量を拡大させるものの、作業が簡略化されるため工事単価下落が進む。そのため通信エンジニアリング以外への注力や傘下会社・拠点の集約化などを進めている。

本調査企画は、基地局及び周辺部材市場の現状やキャリアのインフラ戦略について、キャリアやベンダ、エンジニアリング会社などへの多面的な取材を通じ、実態を把握し、予測することを目的としている。具体的には、キャリアのインフラ戦略及び投資動向に加え、無線機やアンテナ&ケーブル、蓄電池など周辺部材市場の実態を明らかにする。また、2018 年度までの基地局や周辺部材市場を予測については、700M/900MHz 帯や LTE-Advanced/5G などの技術動向を踏まえながら、今後のキャリアのインフラ戦略を多角的に分析することで、精査していくものである。

◆調査対象

分類		対象企業
モバイルキャリア		NTT ドコモ、KDDI (au)、ソフトバンクモバイル、ワイモバイル、UQ コミュニケーションズ、Wireless City Planning
ベンダ	無線機	ノキアソリューションズ&ネットワークス、エリクソン・ジャパン、日本電気 (NEC)、富士通、サムスン電子ジャパン、日立製作所、華為技術日本、日立国際電気、ZTE ジャパンなど
	アンテナ	日本電業工作、電気興業、日立金属、アンドリュー・ジャパンなど
	ケーブル	日立金属、アンドリュー・ジャパン、三菱電線工業など
	電源	新電元工業、オリジン電気、サンケン電気など
	蓄電池	GS ユアサ、新神戸電機、エナーシス ジャパン、古河電池など
エンジニアリング会社		ドコモ CS、KDDI エンジニアリング、コムシスホールディングス、協和エクシオ、ミライト・ホールディングス、京セラコミュニケーションシステム、KCCS モバイルエンジニアリング、レンドリース・ジャパンなど

◆調査内容

1. モバイルキャリアの現状

- 1-1. 契約者数・業績・ARPU の推移
- 1-2. 設備投資額（基地局投資・方式別設備投資額）の推移
- 1-3. 基地局数（累積局・新局数）の推移（LTE/3G）
- 1-4. 既存基地局の地域別展開状況（LTE/3G）
- 1-5. 現状の周波数帯保有状況と今後のインフラ展開ロードマップ（LTE/3G）
- 1-6. 700M/900M/2.5G/3.5GHz 帯の現況
- 1-7. LTE/LTE-Advanced インフラ戦略と基地局投資の動向

2. 2015 年の注目キーワード

2-1. 企業編

- 2-1-1. “エリア化” から “高速化” へ大きく舵を切ったキャリアの LTE 戦略
- 2-1-2. LTE-A 導入で対応に迫られる無線機・部材ベンダ
- 2-1-3. スマートセル時代への態勢を模索するエンジニアリング会社

2-2. 技術編

- 2-2-1. LTE-A/5G への進化で加速するモバイル通信の高速化技術
- 2-2-2. 高周波数帯向けに期待を集めるスマートセルの急増
- 2-2-3. トラフィック対策に “高速化” をオンするキャリアの Wi-Fi ネットワーク
- 2-2-4. キャリア各社によって異なる VoLTE 対応の課題と将来
- 2-2-5. 消費電力削減を目的に開発が進むキャリア各社のエコ基地局

2-3. 投資編

- 2-3-1. LTE ネットワークの面展開終了により、縮小局面にシフトするキャリア投資
- 2-3-2. スマートセル化で加速する基地局の小型化と単価下落
- 2-3-3. 基地局の小型化によって増加する併設工事の課題

3. 基地局関連機器・部材の動向とベンダシェア

3-1. 無線機

3-1-1. ベンダの動向

3-1-2. 方式別無線機の動向・特長

3-1-3. 主要無線機の主な仕様

3-1-4. キャリア別ベンダシェア（数量・金額）

3-2. アンテナ

3-2-1. ベンダ動向

3-2-2. 製品動向・特長

3-2-3. 主要製品の主な仕様

3-2-4. キャリア別ベンダシェア（金額）

3-3. ケーブル、3-4. 電源、3-5. 蓄電池（調査項目は3-2と同様）

4. エンジニアリング市場の動向

4-1. キャリア各社の基地局工事体制・形態

4-2. エンジニアリング会社の基地局市場への取り組みと対応

4-3. エンジニアリング市場の動向とキャリア別市場シェア

5. モバイルキャリア戦略及び基地局市場・部材市場の総括と将来予測

5-1. モバイルキャリア各社のインフラ戦略総括（強み・弱み・今後の動向）

5-2. 基地局方式別市場規模予測

5-3. 基地局市場の総括と将来動向

5-4. 基地局部材市場の総括と将来動向

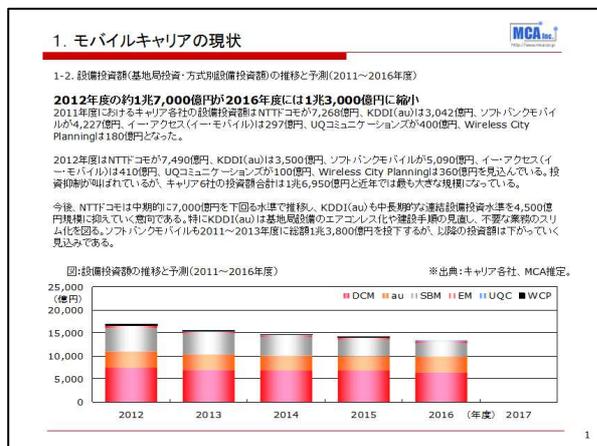
5-5. エンジニアリング市場の総括と将来動向

5-6. モデルケースによる基地局コスト比較

参考：総務省「無線局統計情報」

既存基地局の地域別展開状況

◆ 報告書イメージ



3. 基地局関連機器・部材の動向とベンダシェア

3-1. 無線機

3-1-4. キャリア別無線機ベンダシェア(数量)

表:NTTドコモの無線機ベンダシェア(2013年度見込、台数ベース、単位:台)

RNC	富士通	NEC				合計
台数						
シェア						100.0%
無線機(2.1GHz)	富士通	NEC	PSN	その他	合計	
台数						
シェア						100.0%
無線機(1.7GHz)	富士通	NEC				合計
台数						
シェア						100.0%
無線機(1.5GHz)	富士通	NEC	PSN			合計
台数						
シェア						100.0%
無線機(800MHz)	富士通	NEC	PSN	エリクソン/パナソニック	合計	
台数						
シェア						100.0%
レピータ	RFWindow	WITHUIS	日立印旛電気	その他	合計	
台数						
シェア						100.0%

※MCA推定、NECは日本電気、PSNはパナソニックシステムネットワークスの略称。

◆調査レポートの詳細

発行会社	株式会社 MCA
発刊日	2015年2月(予定)
頒価	200,000円(消費税抜)
販売方法	印刷レポート & PDFダウンロード

※ご要望により、個別のオプション調査にも対応いたします(調査内容ごとの個別お見積り)。

■レポートの購入申込先、お問い合わせ先

株式会社 MCA (<http://www.mca.co.jp/>)

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 1-8-8 ASK ビル 5F

TEL : 03-6261-2571 FAX : 03-6261-2572 E-Mail : info@mca.co.jp

----- キ リ ト リ 線 -----

■予約申込み書 (FAX)

送信先 : 03-6261-2572

レポートタイトル	携帯電話基地局市場及び周辺部材市場の現状と将来予測 2015年版		
予約特価	180,000円(消費税抜) ※発刊日までのお申し込みとなります。		
頒価	200,000円(消費税抜)		
企業名		部門	
担当者名		メール	
TEL		FAX	
所在地			
備考			